

2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社シーラホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8887 URL <https://syla-holdings.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 杉本 宏之  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 我妻 心 (TEL) 03 (4560) 0640  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	27,741	—	2,376	—	1,539	—	6,373	—
2025年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 6,429百万円( —%) 2025年5月期第3四半期 一百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	158.52	144.82
2025年5月期第3四半期	—	—

(注) 2026年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期第3四半期	66,729	18,601	26.6	469.43
2025年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 17,720百万円 2025年5月期 一百万円

(注) 2026年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	2.00	—	1.50	3.50
2026年5月期	—	6.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	—	2,413	—	1,350	—	6,513	—	156.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2026年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社(社名) 株式会社シーラテクノロジー、株式会社シーラ、株式会社シーラソーラー、株式会社シーラブレイン 1社(社名) 株式会社シーラテクノロジー

(注) 2025年6月1日を効力発生日とする、当社を株式交換完全親会社、株式会社シーラテクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換により、同社を新たに連結の範囲に含めておりましたが、2025年12月1日を効力発生日とする、当社を吸収合併存続会社、株式会社シーラテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期3Q	41,884,204株	2025年5月期	12,060,300株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	4,134,550株	2025年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期3Q	40,204,915株	2025年5月期3Q	11,586,293株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が続く一方で、イラン等中東地域での地政学リスクの高まりや米国の通商政策の動向、物価上昇による消費者の節約志向の継続等により、依然として先行き不透明な状況にあります。また、当社グループが属する不動産業界におきましては、事業用地の仕入価格や建築資材価格の高止まりのほか、長期的な金利上昇の懸念等により、今後の事業環境の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「世界中の不動産投資を民主化する」をスローガンに掲げ、1口1万円から不動産投資を始められる不動産クラウドファンディングサービス「利回りくん」の提供や、不動産開発においては、用地仕入れから企画・設計、建築、販売、管理までをワンストップで対応することで品質・コスト・スピードの最適化に取り組んでまいりました。

また、東京23区や、神奈川県川崎市、横浜市等、単身者の人口増加が著しく、今後も継続して経済成長が見込まれるエリアにレジデンシャルや商業、オフィス等の比較的コンパクトな物件を集中的に供給することで、大手との競争を回避しつつ、効率的な経営資源投下を行う独自のランチェスター戦略を取り入れております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,741百万円、営業利益は2,376百万円、経常利益は1,539百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、株式会社シーラテクノロジーとの経営統合に伴い、「負ののれん発生益」(特別利益)7,909百万円、「段階取得に係る差損」(特別損失)2,259百万円を計上しております。この結果として、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,373百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 総合不動産事業

総合不動産事業は、主力マンションブランドの「SYFORME」シリーズや、オフィス・商業及びレジデンシャル機能を持った複合ビルブランド「SYLA」シリーズ等を、東京都、神奈川県川崎市、横浜市等の首都圏を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新築マンションの分譲を中心に販売活動を実施し、期中に竣工した川崎ⅡPJの一棟売却や、SYFORME OMIYAの分譲等により、売上高が23,921百万円、セグメント利益が3,913百万円となりました。

#### ② 不動産管理事業

不動産管理事業は、主に、不動産販売後のアセットマネジメント、プロパティマネジメント、ビルマネジメントサービスを提供し、オーナー様にかわり家賃集金代行や入退去対応等を行っております。中でも、建物管理や賃貸管理は、当社グループの安定成長を支える岩盤収益の中核機能を担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新築物件の竣工や収益物件の取得等により、建物管理棟数が109棟、賃貸管理戸数4,064戸となり、売上高が2,050百万円、セグメント利益が684百万円となりました。

#### ③ 建設事業

建設事業は、不動産の企画や、基本設計、構造設計、設備設計、施工機能を担っております。これにより、コスト、スピード、品質の担保により商品性の向上や、内製化の推進により建設原価を抑制し、収益性の最大化に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自社施工物件の建設工事や社外からの請負工事の受注等により、売上高が135百万円、セグメント損失が192百万円となりました。

#### ④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業は、主に、太陽光発電にかかわる全行程を担うシステムインテグレーターとして、太陽光発電装置設置箇所不動産仕入れから、設計・施工、運用、保守管理までのサービスをワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、太陽光発電所の運営・保守、第1四半期のM&Aにより可能になった請負工事及び中古発電所の売却等により、売上高が1,497百万円、セグメント利益が79百万円となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業につきましては、投資事業で保有株式の一部を売却したこと等により、売上高が152百万円、セグメント利益が35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、42,516百万円となりました。その主な内訳は、仕掛販売用不動産15,327百万円、販売用不動産14,092百万円、現金及び預金9,215百万円であります。固定資産合計は、24,213百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産21,141百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、66,729百万円となりました。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、18,963百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金7,813百万円、短期借入金5,906百万円であります。固定負債合計は、29,164百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金27,132百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、48,128百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、18,601百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金4,133百万円、利益剰余金11,358百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2025年10月15日の「2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	9,215
売掛金及び契約資産	496
商品	51
販売用不動産	14,092
仕掛販売用不動産	15,327
未成工事支出金	1,128
営業投資有価証券	618
その他	1,837
貸倒引当金	△250
流動資産合計	42,516
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	5,688
機械及び装置（純額）	372
土地	14,194
その他（純額）	886
有形固定資産合計	21,141
無形固定資産	
のれん	279
その他	99
無形固定資産合計	378
投資その他の資産	2,692
固定資産合計	24,213
資産合計	66,729

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2026年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	683
1年内償還予定の社債	192
短期借入金	5,906
1年内返済予定の長期借入金	7,813
未払法人税等	69
賞与引当金	103
偶発損失引当金	31
役員株式給付引当金	10
その他	4,153
流動負債合計	18,963
固定負債	
社債	168
長期借入金	27,132
退職給付に係る負債	5
資産除去債務	45
その他	1,812
固定負債合計	29,164
負債合計	48,128
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,369
資本剰余金	4,133
利益剰余金	11,358
自己株式	△186
株主資本合計	17,675
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	45
その他の包括利益累計額合計	45
新株予約権	823
非支配株主持分	56
純資産合計	18,601
負債純資産合計	66,729

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	27,741
売上原価	21,857
売上総利益	5,884
販売費及び一般管理費	3,507
営業利益	2,376
営業外収益	
受取利息	14
投資事業組合運用益	42
その他	35
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	659
支払手数料	202
持分法による投資損失	3
その他	64
営業外費用合計	930
経常利益	1,539
特別利益	
負ののれん発生益	7,909
その他	19
特別利益合計	7,928
特別損失	
減損損失	27
事務所移転費用	44
段階取得に係る差損	2,259
その他	10
特別損失合計	2,341
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	7,126
匿名組合損益分配額	75
税金等調整前四半期純利益	7,050
法人税、住民税及び事業税	361
法人税等調整額	323
法人税等合計	685
四半期純利益	6,364
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,373

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	6,364
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64
その他の包括利益合計	64
四半期包括利益	6,429
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△8

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株式交換)

当社は、2024年12月2日開催の取締役会、及び2025年2月14日開催の臨時株主総会の特別決議において、当社と株式会社シーラテクノロジーズの株式交換契約を決議し、2025年6月1日付での効力発生に伴い、負ののれん発生益7,909百万円、及び段階取得に係る差損2,259百万円を計上しております。

(新株予約権の行使による払い込み)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による払い込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ69百万円増加しております。

(自己株式の取得)

2025年7月24日及び2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式446,200株の取得を行っております。当該変動等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が186百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	総合不動産 事業	不動産管理 事業	建設 事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高									
一時点で移転 される財	23,867	14	71	376	24,330	13	24,343		24,343
一定の期間に わたり移転さ れる財	47	535	63	1,100	1,746	46	1,792		1,792
顧客との契約 から生じる収 益	23,915	550	135	1,476	26,077	59	26,136		26,136
その他の収益	6	1,498	-	8	1,512	92	1,605		1,605
外部顧客への 売上高	23,921	2,048	135	1,485	27,589	152	27,741		27,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	2	-	11	14	-	14	△14	-
計	23,921	2,050	135	1,497	27,604	152	27,756	△14	27,741
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,913	684	△192	79	4,484	35	4,519	△2,142	2,376

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,142百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,141百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合不動産事業」セグメントにおいて、賃貸仲介に関する固定資産について、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため27百万円の減損損失を計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社シーラソーラーが、株式会社寿より、同社が展開する再生可能エネルギー分野の太陽光関連事業の事業譲受を行ったことに伴い、のれんが増加しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては123百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社シーラテクノロジーズを株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を7,909百万円計上しております。

また、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	274百万円
のれん償却額	36百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年12月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社シーラテクノロジーズ(以下「シーラテクノロジーズ」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社シーラテクノロジーズ

事業の内容 経営コンサルティング事業、不動産賃貸事業

(2) 企業結合日

2025年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、シーラテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社シーラホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、2025年6月1日の経営統合以降、グループ全体の組織体制の最適化、人員の適正化、情報集約による事業機会の拡大、各拠点における重複業務の集約化、グループ全体での最適な財務戦略の実現など、グループ一体化経営を実現することを目的として、事業展開を加速させてきました。今般、当社はさらに踏み込んで経営資源の一元管理、最適配分を行い、事業戦略を一層推進・強化することを目的に、シーラテクノロジーズとの合併をすることといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社及び当社の連結子会社である株式会社シーラは、物件購入資金、PJ資金及び運転資金に充当するため、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

① 物件購入資金

借入先	信用組合愛知商銀
借入金額	810百万円
借入実行日	2026年3月23日
返済期限	2031年3月31日
返済方法	元金均等返済(毎月1百万円、最終回721百万円)
年利率	3.3%(短期プライムレート変動金利)
担保、保証の有無	有(保有物件)

借入先	株式会社SBJ銀行
借入金額	700百万円
借入実行日	2026年4月9日
返済期限	2027年4月8日
返済方法	期日一括返済
年利率	短期プライムレート△0.475%
担保、保証の有無	有(保有物件)

② PJ資金

借入先	東京信用金庫
借入金額	1,780百万円
借入実行日	2026年3月31日
返済期限	2029年3月31日
返済方法	期日一括返済
年利率	短期プライムレート+0.300%
担保、保証の有無	有(保有物件)

③ 運転資金

借入先	ミレ信用組合
借入金額	1,000百万円
借入実行日	2026年3月31日
返済期限	2029年3月31日
返済方法	期日一括返済
年利率	3.2%(固定金利)
担保、保証の有無	有(保有物件)

## (連結子会社の解散及び清算)

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シーラブレインを解散及び清算することを決議いたしました。

## 1. 解散及び清算の理由

当社は、グループ全体の経営資源配分の最適化及び事業ポートフォリオの見直しの一環として、当社の連結子会社である株式会社シーラブレイン（以下「当該子会社」）を解散することを決定いたしました。当該子会社が担ってきた不動産関連のシステム開発及びコンサルティング事業について、近時の事業環境の変化等を踏まえて収益性・成長性を総合的に検討した結果、当社グループ内における当該機能の位置づけを見直し、事業の継続よりも解散を行うことが当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

## 2. 解散及び清算する会社の概要

名称	株式会社シーラブレイン
所在地	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエア7階
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 鷹秀
事業内容	システム開発及びコンサルティング事業
資本金	16百万円
設立年月日	2019年11月15日
大株主及び持株比率	当社 : 67.0% 李天琦 : 28.0%

## 3. 解散及び清算の時期

2026年3月31日	当社取締役会決議
2026年5月31日（予定）	清算終了

## 4. 当該解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の清算に伴う2026年5月期連結業績への影響は軽微であります。